

令和 6 年度沖縄県広報誌制作等委託業者選定企画プロポーザル実施要領

1 目 的

県民との間に良好な信頼関係を築き、その理解と協力に基づく開かれた行政を運営するためには、県政情報を県民に提供する必要がある。その手段の一つとして広報誌面を通じ、県の重要施策や主要事業等について広報活動を行っている。

広報誌の制作等に当たっては、県民により分かりやすい内容とするため、専門知識やノウハウを有する業者に委託することが望ましいと考えられることから、企画プロポーザルを行い、企画内容や表現技術等を審査することにより、当該事業の目的や内容を着実かつ効果的に遂行できる業者を選定する。

2 企画プロポーザルの課題

「県民にわかりやすい、楽しく、親しめる県政情報誌」

- (1) 中学生からお年寄りまで、幅広い層の県民に読んでもらえる広報誌にする。
- (2) 堅いイメージを持たれがちな県の制度や行事・施策等について、イラスト、写真、図表を用いるなどデザインを工夫し、わかりやすく県民が親しめる広報誌にする。

3 作業スケジュール（予定）

令和 6 年 2 月 22 日（金） 公告

- 〃 3 月 6 日（水） 参加申込書等の提出期限
- 〃 3 月 7 日（木） 参加業者決定の通知
- 〃 3 月 13 日（水） 企画書の提出期限
- 〃 3 月 15 日（金） 第一次審査によるプレゼン参加業者決定通知
- 〃 3 月 27 日（水） プレゼンテーション・審査会の実施
- 〃 4 月 1 日（月） 契約
- 〃 4 月 23 日（火） 5 月号の納品日
- 〃 5 月 1 日（水） 5 月号発行

4 参加申込書等の提出

- (1) 期 限 令和 6 年 3 月 6 日（水） 16 時《時間厳守》
- (2) 提出先 沖縄県知事公室広報課（県庁 5 階）担当：屋嘉比
- (3) 提出物 ①参加申込書（様式 1）
 - ②制作体制
 - ア 制作体制等状況調書（様式 2－1）
 - イ 実施体制図（任意様式）※共同企業体の場合のみ
 - ウ 共同企業体協定書（様式 2－2）※共同企業体の場合のみ

③同種・同規模の履行実績

ア 同等の刊行物の発行（様式 3－1）

イ 同等の刊行物の広告業務（様式 3－2）

④誓約書（様式 5）

※④のみ提出期限を令和 6 年 3 月 11（月）16 時とする。

⑤会社概要（任意様式、パンフレットでも可）

5 企画書の提出

- （1）期限 令和 6 年 3 月 13 日（水）16 時《時間厳守》
- （2）提出先 沖縄県知事公室広報課（県庁 5 階）担当：屋嘉比
- （3）提出物 企画書 7 部（下記 7 参照）

6 プレゼンテーションの実施

- （1）日時 令和 6 年 3 月 27 日（水） ※日時、順番等は決定通知に記載する。
 - プレゼンテーション 15：00～17：00
次の時間帯に各々 20 分間（プレゼンテーション 10 分間、質疑応答 10 分間）で行うこと。
各プレゼンテーション間に 5 分間のインターバルを設ける。
 - ア 15：10～ （業者 A）
 - イ 15：35～ （業者 B）
 - ウ 16：00～ （業者 C）
 - 審査会 16：30～16：45
- （2）プレゼンテーションを行う順番及び場所は後日連絡する。
- （3）提出された企画書に基づいて説明すること。
※ 企画プロポーザルへの参加を辞退する業者が生じたなどの場合、プレゼンテーションの開始時刻を繰り上げる場合がある。また、日時、順番等は決定通知に記載する。

7 企画書の体裁等

- （1）原則として、A 4 版、縦、右綴りとする。（必要な場合は A 3 版（中折り）、横綴りを組み合わせるなど、適宜、工夫してもよい。）
- （2）1 部のみ表紙下部中央に、各社に与えられた番号と社名を表示すること。
- （3）残り 6 部は、表紙下部中央に各社に与えられた番号のみを表示すること。
※与えられた番号とは、プレゼンテーション審査の参加通知に示す番号のこと。

8 企画書の要件

（別紙 1 「令和 6 年度県広報誌「美ら島沖縄」 ページ構成（案）」参照）

◎企画の内容（提案数は各1案とする。）

① 表紙デザイン

誌面：A4版縦

- a. タイトル名は「美ら島沖縄」とし、文字もデザインすること。
- b. タイトル名に「ちゅらしまおきなわ」という読み仮名を付すこと。
- c. ラック等に立てた際でも、沖縄県の広報誌であることがわかるようにレイアウトすること。
- d. フリーペーパーであることがわかるようにレイアウトすること。
- e. 表紙に写真を使用する場合、原則として未発表のものを用いること。被写体は人物ではなく物にすること。
- f. 3か月分を提案すること（月は問わない）。
- g. 表紙又は「県政フラッシュ」ページに目次を配すること。

② 「県政フラッシュ」レイアウト

誌面：A4版縦

- a. 県政フラッシュとして、4つのピックアップした行事を挿入すること（画像：大小各1点、文字：200字程度）。
- b. 令和6年2月号の3頁にある沖縄の人口・世帯の動き、QRコード（1点）、設置場所、公式X（旧Twitter）、公式LINEを挿入すること。
- c. 表紙又は「県政フラッシュ」ページに目次を配すること。

※企画に掲載する県政フラッシュ及び県政日誌の記事は令和5年度（5月号から3月号まで）に発行した広報誌から選定すること。

③ 自由企画

誌面：A3版横

- a. 一般紙やタウン誌等の一つ上をいく独創的な内容とすること。
- b. 県民がふるさと沖縄に誇りや愛着を感じ・深めることができるような内容、将来の輝かしい沖縄を展望するような内容とすること。
- c. コーナータイトル、年間掲載予定を提案すること。

④ 市町村について紹介する企画

誌面：A4版縦

- a. 一般紙やタウン誌等と競合しないような独創的な内容とすること。
- b. 市町村独自の取組みを紹介し、市町村と地域が協働で頑張っている姿を紹介すること。
- c. 市町村の魅力（観光、グルメ、特産品、自慢の品、独自の制度等）などを

紹介し、読者の興味を引く内容とすること。

- d. 本島・離島を含めバランスよく取り上げること。
- e. コーナータイトル、年間掲載予定を提案すること。

⑤ 制作体制フロー図

様式（任意）：A 4

- a. 制作・印刷・営業業務に安定的に対応できる人員を配置すること。
- b. 【様式 2-1】制作体制等状況調書で示したスタッフがどの役割を担うのか、制作の流れをフロー図化すること。

⑥ 追加提案

様式（任意）：A 4

- a. 専門的な立場から、本委託業務の費用範囲内で、「県民にわかりやすい、楽しく、親しめる広報誌」にするための効果的な提案がある場合は追加提案を行うこと。

9 審査の方法

（１） 第一次審査（企画書審査）

企画書を事務局（広報課）スタッフで審査し、総合点数の高い方を上位として総合順位を決定し、上位３社を企画プロポーザルにおけるプレゼンテーション参加業者とする。

（２） 第二次審査（プレゼンテーション審査）

ア 審査員は、各社のプレゼンテーションにおける説明等を踏まえ、審査シートに得点を記入し、順位を決める。

イ 各審査員が付けた順位に基づき、協議した上、当該業務の優先交渉権者を決定する。

（３） 審査会の詳細は、別途定める審査会実施要領に基づく。

10 プロポーザル評価項目

- （１）企画力（実現性・継続性を含む。）・文章力
- （２）デザイン性（親しみやすさ、美しさ及び新しさ）
- （３）制作体制（制作・印刷業務に安定的に対応できる人員を配置しているか）
- （４）追加提案（プロポーザルの課題を達成するために効果的な追加提案があるか）

【特記事項】

次の認定・認証制度等を取得している場合、審査結果に加点を行う。

- ・国の「パートナーシップ構築宣言」宣言企業
- ・沖縄県人材育成企業認証制度
- ・沖縄県ワークライフバランス認証制度

- ・沖縄県所得向上応援企業認証制度
- ・沖縄県障害者雇用推進企業登録制度
- ・みんなでグッジョブ運動推進功労者表彰
- ・「うちなー健康経営宣言」宣言企業
- ・国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体が行う上記制度と同等の認定・認証制度

11 提示金額 17,107,000 円

注 1) 消費税込み

注 2) 取材、撮影など制作に係る経費、読者プレゼントの調達・発送に係る経費及び広告確保に係る経費を含む。

注 3) 広告部分について、広告取り、広告掲載料の請求及び集金を行い、広告掲載料として年間 2,006,400 円を納付するものとする。

12 質問及び回答について

- (1) 質問方法 文書、FAX 又はメールにより提出すること。（様式 4）
- (2) 受付期限 令和 6 年 3 月 1 日（金）
- (3) 回答方法 期間中に提出のあった質問事項に対する回答を、令和 6 年 3 月 4 日（月）までに広報課のホームページ上に掲載する。

13 その他

- (1) 企画プロポーザルに要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画案については、原則、プロポーザル審査終了後返却しない。ただし、参加者から 3 月 31 日までに要求があった場合は、1 部を残し返却するものとする。
- (3) プロポーザル審査において一位となった企画案については、原則、参加者のうち希望する者は広報課において閲覧することができる。
- (4) 令和 6 年度沖縄県広報誌制作等委託事業は、令和 6 年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前手続であり、予算成立後に効力を生じる事業である。県議会において当初予算案が否決された場合は、契約を締結しないものとする。
- (5) 採用予定となった企画案については、選定業者と協議の上、変更する場合がある。
- (6) 企画案を踏まえ、内容について毎号調整するものとする。
- (7) 採用後に制作された広報誌の著作権については、県に帰属するものとする。
- (8) その他広報誌制作等に関して疑義が生じた場合は、県と委託業者とで別途協議する。

14 企画提案書等の提出及び問合せ先（事務局）

沖縄県知事公室広報課 広報広聴班 担当：屋嘉比

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎一丁目 2 番 2 号（県庁 5 階）

TEL : 098-866-2020 FAX : 098-866-2467

E-mail: kouhou@pref.okinawa.lg.jp